80

株式会社 よしひろ商店

堆積土砂のリサイクル手法を確立し、循環型社会へ貢献

工場プラント

残土受け入れピット

羽曳野工場正面玄関

事業内容 誰も手がけない残土処理で事業を拡大

大手運送会社でダンプカーの運転手をしていた吉田弘純社長。採石工場での業務を通し顧客との関係を確立していく。昭和57年には独立し運送業「よしひろ商店」を創業。平成7年、法人化とともにブロックや砂などを販売する建材業にシフトしていく。順調だった業容も市中で大手ホームセンターの出店が相次ぎ、扱い商品の価格競争が始まる。この事態に吉田社長は大手量販店が手がけない仕事を模索。

そこで着目したのが建設時に発生する残土の処理だった。「量販店は必要なものを売るが、不要なものは引き取らない」ことから、吉田社長は誰も手がけない残土を分別し処分する事業に挑んだ。さらに先を見据え考案したのが、ほとんどが埋め立て処分される残土（堆積土砂）のリサイクル事業。平成20年、大阪府羽曳野市に残土処理専用の工場施設を構え、新事業をスタートさせた。今では循環型社会構築への世論を追い風に成長、新たな土木環境事業として注目を集めている。

補助事業 作業の効率化に設備・機材の導入を申請

残土のリサイクル事業は、国が指導を強化し公共工事中心に拡大。その後、重要性が認識され一般工事にも浸透していった。持ち込まれる土砂の増加により、土質も多種多様なものが集まりリサイクル処理の行程で課題が噴出する。同社では「どんな悪い土でも改良に取り組むことをモットーにしている」と吉田社長は胸を張る。河川の土砂などに混じる瓶や缶、ゴム、草木などの大きなゴミは、従来通り除外して処理。ただ、悪い状態の土は改良材（固化剤）などの投与で安定化させる。こうした工程や材料費は顧客の負担となる。

そこで同社は作業効率化など事業の課題解決に、中小企業庁の「ものづくり補助金」を活用し、顧客目線のサービス構築に取り組んだ。羽曳野工場で培った処理のノウハウを発展。まずは、ダンプが残土を持ち込むスペースとして容量72㎥の枡（ピット）を2ヵ所設置した。合わせて作業の効率化を図る各種設備や機材の導入を申請した。

具体的成果 作業環境改善と効率的リサイクル処理を実現

持ち込まれた残土は必要な作業工程を経て、建築基礎の埋め戻しや盛り土、地上げなどの再生土として利用される。その工程は、はじめに処理対象となる土砂をピットに入れ加水。泥土化した土砂からスケルトンバケツ（網）でゴミをすくい取る。その後、堆積した土に固化剤を混ぜて再生土（改良土）にする。同社では補助金を活用し、固化剤となるセメントを載積する建屋を構築した。さらにセメント粉の拡散を抑えるため、建屋を飛散防止用シートで覆った。この取り組みで、周辺へのセメント飛散を抑え現場作業の環境を改善した。また撹拌（かくはん）用ミキシングミキサーおよび土砂搬送用バックフォー（パワーショベル）の導入により固化剤混練工程の作業時間短縮や効率的な土砂搬送を可能にした。

同社の土砂処理は廃棄物を出さないことから始まる。掘った土が良い状態であれば現状のまま使用。次にリサイクルを検討し、再処理できない土や取り除いたゴミは廃棄処理する。循環型社会形成推進基本法で掲げる3R（リデュース・リユース・リサイクル）の考え方に沿ったものだ。吉田社長は「独自で確立した技術的ノウハウや実績、さらには新たな設備機器の導入が事業発展の推進力になっている」と語る。

今後の戦略 産廃処理品目を広げ、多様な汚泥処理事業に挑戦

同社の残土リサイクル事業は地方行政の指導を背景に広がり、効率的な作業対応で業界の認知度を高めてきた。ただ、再生処理で出た多様な廃棄物（副産物）の投棄に関しては課題を残す。現状、ゴミが混ざった土砂は産業廃棄物とされないが、取り出した副産物を処理する際は産廃として扱われ、保管場所が必要になる。さらに、汚泥（おでい）状態の残土は産廃指定され現場での改良工事が求められる。そこで同社では処理対応および積み替え保管が認められているガレキに加え、廃プラスティックスや木くず、ゴムくずなどの産廃品目の追加認定を登録申請している。吉田社長は「将来、汚染土壌以外の土はすべて扱えるようにしたい」とオールマイティーな対応力の装備へ意欲を語る。

現状、トンネル工事や下水管布設工事などによる建設汚泥は軟質な土壌が多い。水道局で精製後発生する残渣（ざんさ）汚泥などとともに処理すべき汚泥のほとんどが産廃土壌。こうした土壌の安定的処理への需要はますます高まる傾向にある。同社では環境を重視した処理能力の向上に向け、施設の改造や各種設備・機器の拡充を進める計画だ。

株式会社 よしひろ商店

代表取締役　吉田 弘純

〒599-8112　大阪府堺市東区日置荘原寺町138−1

TEL. 072−287−1606

FAX. 072−287−1607

資本金／10,000千円

従業員／11名

企画力　オンリーワン技術　量産OK　連携力

循環型社会へ対応力を強化

代表取締役　吉田 弘純

無駄な過当競争を避け、互いを尊重した商いを重視してきました。残土リサイクル事業は産業廃棄物を勉強する中で学んだこと。循環型社会の進展に対応力を強化していきたいです。

http://www.yoshihiro.co.jp/

取材を終えて

先を見据えた発想力と実行力で成長

残土リサイクルを事業の柱に成長させた同社だが、「当初5−6年は市場が反応せず厳しい状況が続いた」と吉田社長は振り返る。起業当初から「どんな注文にも、できないとは言わない」姿勢を貫いてきたことで、顧客との信頼関係や考える力を創出し育ててきた。新事業の立ち上げには先を見据えた発想力と、ひたむきな実行力が不可欠であることを実証した。今後はリサイクル条件の多様化により、いっそうの事業拡大が見込まれる。